

## 所得格差の拡大と経済・金融危機

——「99対1」が浮き彫りにした現代資本主義の病弊——

高田太久吉（中央大学名誉教授）

はじめに

2011年の9月にニューヨークから始まった「ウォール街を占拠せよ」を合言葉とする抗議行動は、その後全米の主要都市に拡大し、さらに、一部欧州やアジア地域にも波及した。この抗議行動の特徴は、ほとんど前触れらしい兆候もなく、労働組合などによる組織的な準備もなく、小さなグループがインターネット上に流布した呼びかけが、瞬時に数千人単位の人々を糾合し、しかもそれが市政府や警察の弾圧にもかかわらず数カ月にもおよんだことである。この間、一部著名人やジャーナリスト、知識人から共感の声が寄せられ、オバマ大統領でさえ、抗議行動の動機には理解を示す旨の発言をせざるを得なかった。

この抗議行動は、1999年の投資自由化をめざすWTO閣僚会議（シアトル）を流会に追い込んだ国際的な抗議行動に見られた、組織性や計画性を欠いており、具体的な実現目標も明確ではなかった。それにも拘わらず、自然発生的に参加者の間で共有された「ウォール街を占拠せよ」というスローガンは広範な人々に共感をもって受け止められ、きわめて強力なメッセージ性を発揮した。

本稿では、この抗議行動がこれほど多くの人々の共感を得て、大きな広がりを持続性を発揮できた背景を、現在米国の政治経済状況の特徴づけている経済危機、急激な格差拡大、持続的大量失業という三つの問題を手掛かりにして考察してみたい。

### I 抗議行動の背景にある格差と失業

#### 「99対1」の実態

「ウォール街を占拠せよ」というスローガンが強力なメッセージ性を発揮した理由は、単に、このスローガンが、ウォール街が湯水のような政治資金と執拗なロビー活動によって政治を支配している現状への多数の市民の不満と抗議の意思を的確に表わしたからだけではない。今回の抗議行動に参加した人々の多くはまた、反社会的な投機活動に明け暮れるウォール街の大手金融機関の幹部やヘッジファンド・マネージャー達が、これまで途方もない高額の報酬を受け取ってきたこと、また、今回の金融危機で破綻した銀行の経営者達が、ほとんど責任を問われることなく巨額の退職金、年金、その他便宜を手にした経過に、受け入れがたい不公平感と違和感を感じ取ったのである。この共通の感情は、多くの参加者が掲げる段ボール製のプラカードに記された「99対1」（われわれは99%、かれらは1%）という表現にも明確に見てとることができる。

米国の全家計の所得最上位1%に属する富裕層の所得が、過去30年間にわたって経済成長率や一般労働者の所得伸び率に比較して急激に増加しつづけてきたことは広く知られて

いた。また、一握りの富裕層の所得が他の階層の所得に比べて相対的に大きく増加する傾向が、アメリカに限られた現象ではなく、近年多くの工業国で広く見られる現象であることもいくつかの調査によって明らかにされてきた。

しかし、実際には、いずれかの国民経済における所得格差の実態を正確に把握することは専門家にとっても容易な作業ではない。その主たる理由は、1%刻みの階層区分で全世界の所得分布の状況を長期かつ正確に把握できる所得統計は作られていないからである。

(註) 従来は所得格差のレベルや動向を示す一般的な指標としてジニ係数が使われてきたが、ジニ係数の根拠になっている所得分布自体は、各国の統計基準によって作成されており、OECDに加盟する「先進国」においても相互比較や長期動向を簡単に調べられる状態にはなっていない。

所得格差の精密な分析を妨げるデータ上の障害を克服する画期的な方法を開発したのは、トマス・ピケッティとエマニュエル・サエズという二人の研究者（いずれもフランス人）であった(Piketty,T. & E.Saez, 2003)。かれらは、従来研究者が利用してきた「消費実態調査」や「家計調査」ではなく、個人が税務当局に提出する「納税申告書」のデータに依拠して、家計単位の労働報酬、実現されたキャピタル・ゲイン、その他の所得を合算した所得合計の分布を明らかにし、より精密な所得分布の長期データを作成したのである。

(註) ピケッティ／サエズの作成したデータはその後所得分布に関心をもつ多くの研究者やジャーナリストに利用されるようになった。ただし、納税申告書によるデータは、時間的には2年遅れでしか利用できないこと、さらに、納税申告を行わない低所得家計のデータが得られないことなどの限界をもっている。なお、サエズが協力して行われた日本の所得集中に関する研究もある(Moriguch,C. & E.Saez,2008)。

ピケッティ／サエズの研究によれば、米国の所得分布における上位10%世帯の総所得に対する割合は、第二次大戦以前は45%を超える高い水準にあったが、大恐慌と戦争による資産価値の変化によって1940年代には35%以下に低下し、この状態は1970年代末までほとんど変化しなかった。しかし、80年代に入ると、その割合は再び急激に上昇するようになり、今回の世界不況の直前には戦前の水準を抜いて50%近くにまで上昇した。

この変化の内容を立ち入って見ると、この大きな長期的動向を規定しているのは、上位10%世帯の全体ではなく、実際には2008年時点で年収37万ドル超の上位1%の富裕家計の所得であった。これに比べて、それを除いた上位10%～1%の階層(年収37万ドル以下・11万ドル超)は、やはり大恐慌と戦争によるシェアの低落はあったがその幅ははるかに小さく、またその後の回復も緩やかで、80年代以降の上昇幅も比較的小幅であった。言い換えると、1980年代以降に注目されるようになった所得の上位集中は、実際には所得統計で一般に基準とされる上位10%ではなく、もっぱら上位1%の富裕世帯の所得上昇によって生じていたのである。

(註) 1993年から2008年までの期間、全世界を平均した実質所得の年上昇率は1.3%であったが、上

位1%の富裕層の上昇率は3.9%で、これを除いた残り99%世帯の年上昇率は0.75%に過ぎない。言い換えると、上位1%の富裕層の所得は期間全体で79%も上昇しているのに対して、残りの99%では12%しか上昇していない。この結果、上位1%の富裕層の全所得に占める割合は、1970年代の9%程度から、2000年代初頭には20%を超える水準に上昇している。

ピケッティ/サエズは、さらに次の事実を明らかにした。富裕層世帯の所得には、労働報酬だけではなく、キャピタル・ゲインなど金融的、資産的所得が含まれており、証券バブルの発生やその崩壊などによって後者の重要性は変化するが、総じて言えば、80年代以降の富裕世帯の所得増大の主要因は労働所得の増大によるという事実である。言い換えると、富裕世帯の急激な所得増加をもたらしているのは、やはり上位1%の高額報酬を受け取る企業経営者などいわゆる“working rich”の所得増加であり、この階層の所得が全労働報酬に占める割合は1970年の5.1%から2007年には12.4%に上昇している。

(註) 別の研究によれば、キャピタル・ゲインを含む総所得で上位0.1%に含まれる超高額所得者について見ると、非金融企業の経営者が40.8%、金融産業の経営者および専門家（ファンドマネージャーなど）が18.4%となっており、これら二つだけでほぼ60%を占めている(Bakija & Heim,2009)。なお、米国の所得格差と資産格差の実態と要因についての立ち入った分析としては、平野健（2011）がある。

以上のような上位1%への所得の急激な集中と残り99%の所得の長期停滞を念頭におけば、今回の抗議行動で多くの参加者がプラカードに記した「99対1」という文字がなぜあれほど大きなインパクトを与えたのかという理由は明らかである。

ところで、ウォール街を標的にした今回の抗議行動が全米的にこれほど衝撃的なインパクトを及ぼし、長期かつ広範囲な抗議行動に発展したもう一つの重要な背景は、大量失業の存在、とりわけ若年層における高失業率の問題である。オバマ大統領が、ウォール街で抗議行動が広がった昨年秋に、2012年秋の大統領選挙を視野に入れて、最大の懸案である雇用問題に焦点をあてた総額4000億ドルを超える大規模な雇用創出政策を打ち出したのもそうした背景からである。

米労働省が2012年1月6日に公表した2012年12月の雇用統計によれば「非農業部門の就業者数」は、前月より20万人増え、失業率は前月より0.2ポイント低い8.5%に低下し、2009年2月以来の水準になった。しかし、労働省が公表した失業率改善の統計結果がどの程度アメリカの全般的な景気回復と雇用改善を反映しているのかはいまだ明らかではない。

そもそも今回の新聞報道では、労働省が公表する雇用統計の詳細な内容は明らかではない。よく知られているように、失業率は、当局が失業者として認定する統計上の規準によって左右される。例えば、労働省認定の失業者とは、就業の能力と意思があるにも拘わらず、調査対象の1週間に就業機会がなく、過去4週間の間に実際に職探しのための具体的な努力をしたものである。つまり、4週間以上にわたって就職活動をしない失業者は失業統

計にふくまれない。それだけではなく、失業率には、学歴、性別、人種、職種、年齢、居住地域他によってきわめて大きなバラツキがある。

(註) 米国労働省は、上記の定義に合致する狭義の失業率(U-3)と、過去1年以内になんらかの就業活動を行ったものを含む広義の失業率(U-6)を公表している。2012年1月の公式統計では、U-3は8.3%であるが、U-6は2倍近い15.1%となっている。さらに、男性の失業率は女性よりも2%程度高く、黒人の失業率は白人の失業率のほぼ2倍、15歳~24歳の若年層の失業率は全年齢平均のほぼ2倍、高卒学歴者の失業率は大卒者の2倍、さらに高卒未満の失業率は大卒のほぼ4倍である。つまり、失業増加の影響をもっとも深刻に受けるのは、若年・低学歴の黒人男性ということになる。なお、筆者が参考にしている米国の統計専門家グループ(Shadow Government Statistics: SGS)が計測した1年超にわたり就職活動を放棄した失業者を含む失業率は、2012年1月で22.5%となっている。これによれば、公式統計に表れた失業者をはるかに上回る長期失業者が存在していることになる。それどころか、最近の公式統計における失業率の若干の低下の大きな割合が、雇用増大ではなく、失業期間の長期化による統計漏れの結果である可能性が大きい。

リーマンショックを契機に世界不況が起き、消費と貿易が急激に収縮し、企業活動が落ち込んだ2009年9月に、米国の公式の失業率(U-3)は10%に達した(U-6は17.2%、SGS統計では21.8%)。この近年では例のない高率失業の最大の犠牲者がとりわけ大卒を含む若年層であったこと、加えて、全体的な失業率が長期失業者を含めば依然高止まり状態を続けている事実を踏まえれば、今回の抗議行動が決して偶発的なものではなく、なんらかのきっかけで何時大きな運動が広がっても不思議ではない社会状況のもとで発生したことが理解できるであろう。

## II 新自由主義が促進した格差と失業

それでは、今回の抗議行動の拡大の土壌となった歴史的な所得格差と高失業率は、なぜ発生したのであろうか。

まず所得格差の問題から見てみよう。すでに紹介したピケッティ／サエズの研究によれば、米国の所得上位1%の全所得に占める割合は、1920年代末の24%から1943年には12~13%程度に低下した。この割合は、その後1970年代末まで緩やかに低下を続け、70年代には10%を下回る水準で推移した(所得の平準化が進んだ)。しかし、70年代末以降この傾向は逆転し、しかもその後の上昇は極めて急激であった。具体的には、80年代初頭に10%台を回復したのち、80年代末には15%を超え、2002年にはITバブル崩壊で一時低下したもののすぐに再び上昇に転じ、2007年には24%に達した。

(註) 所得上位5~1%および10~5%の階層の所得の割合は、やはり1928~43年に大きく低下した後、現在まで緩やかな上昇を続けている。しかし、上位1%の所得割合が80年代以降急激に上昇したのに対して、これらの階層の割合は90年代以降ほとんど上昇していない。このように、統計的に上位階層として取り扱われる上位10%の中でも、上位1%とそれ以下の階層とでは、まったく異なった傾向を示し

ている。さらに、この傾向は、上位 0.1%、0.01%と超富裕層になるにつれて顕著になる。いずれにしても、80 年代以降、所得の極端な上位集中が進んでいるのである(Saez,E, 2010)。

#### 格差拡大を促した新自由主義的政策

このように 1980 年代以降、これまでの所得分布の傾向が急変し、その後上位 1%への、とりわけ上位 0.1%という超富裕層への異常な所得集中が進んだ事実は、これが単なる産業構造や労働市場の変化にともなう「自然な」現象ではなく、70 年代後半期から 80 年代にかけて実施された経済政策、租税政策、社会政策など、いずれにしても制度と政策の何らかの劇的な変化によってもたらされた「人為的な」結果であることを示している。

アメリカの二人の政治学者ハッカー／ピアソンは、最近の著作(Hacker & Pierson, 2010)の中で、このような急激で極端な所得の上位集中の原因が、70 年代以降の歴代政権が実施した一連の経済政策であることを詳しく論証している。

彼らによれば、80 年代以降の所得集中のとりわけ大きな要因は、大手金融機関を含む大企業の経営者の報酬の急激な増加、高額所得者に対する課税基準の大幅な引き下げ、所得再分配政策の継続的な後退、労働組合の交渉力を削ぐために加えられた政府と資本の攻撃、経営者が業績とは関わりなくお手盛りで積み上げる報酬制度、ヘッジファンドを始めとする金融プロフェッショナルが詐欺的手法で手にする巨額報酬、そしてなによりも、こうした経営者と金融プロの行動を助長ないし黙認し、その上で高額所得者に対する課税基準を大幅に引き下げてきた政府と議会の政策である。これはまさしく、新自由主義的な経済政策に他ならない。

ハッカー／ピアソンによれば、米国の所得格差拡大を助長した政策的要因について、米国の経済学者は——ある者は意図的に、ある者は無意識に——それほど注意を払ってこなかった。多くの経済学者や社会学者は、80 年代以降の所得格差の急激な拡大に関心を示したが、その主要な原因を、経済のサービス化や IT 化、労働市場のグローバル化、これらに伴う雇用構造の変化（学歴や能力がこれまで以上に雇用と所得に影響する流動的な労働市場）、さらには有能な大手企業経営者の希少性など、政府の政策以外の経済的・市場的要因に求めてきた。

（注）近年の米国における顕著な所得格差拡大、富裕層への所得集中の主因を、個人の能力や業績のわずかな差異が所得の極端な格差を引き起こす一人勝ちの市場構造(winner-take-all market)であるとする代表的な見解としては、Frank(2007)を見られたい。この見解は、所得格差を拡大する市場原理主義への正当な批判を含んでいるが、このような市場構造が財界の要求とそれに答える政府の政策によって歴史的に作り出されたことに十分な注意を払っていない。

しかし、経済学者や社会学者が一般に重視するそれらの要因は、所得格差の拡大に一定の作用を及ぼしたとしても、それはすでに見たような上位 1%あるいは上位 0.1%への極端な所得集中を説明することはできないし、80 年代以降になぜこれほどまでに劇的にそれま

での所得平準化が逆転したのかを説明することもできない。とくに、経済のサービス化や I T 化、グローバル化などは、多くの工業国に共通の要因であるが、80 年代の米国に見られるほど極端な所得集中が進んだ国は他にはない。

ところで、米国における所得格差の拡大と政治との関係を考察する場合の一つの問題は、1970 年代後半期以降の歴代政権の政策が、民主党と共和党でどのように変化したのか、またその変化が所得格差にどのような影響を及ぼしたのかという点である。これについては、アメリカの研究者の間に見解の相違がある。

先に紹介したハッカー／ピアソンは、カーター政権以来の両陣営の政権が実施した政策を立ち入って検討した結果、富裕層の所得を優遇する政策に大きく転換したのが 70 年代後半期の民主党カーター政権であり、その後の政権交代を通じて、民主党政権は共和党政権に劣らず富裕層優遇政策を推し進めてきたと結論付けている。これに対して、『不平等な民主主義』(2008)を著した政治学者のバーテルスは、ハッカー／ピアソンと同様に、所得格差を経済の I T 化やグローバル化などに伴う経済現象として説明するメディアや研究者の見解を批判し、経済政策の重要性を強調しながらも、民主党に比べて歴代共和党政権の政策が所得格差の拡大、企業と富裕層の政治支配の強化により大きな責任があると断じている。

これら二つの見解の是非を判断するためには戦後アメリカの経済政策の歴史で検証する必要があるが、ここでは立ち入らない。結論的に言えば、民主党と共和党の差異を重視するバーテルスよりも、1970 年代以降の米国政権の政策的変容を、米国経済のスタグフレーションを背景とする財界・富裕層からの強い攻勢の結果と捉えるハッカー／ピアソンの見解に説得力がある。彼らによれば、この時期に著しく強められた財界からの資金的・組織的影響力は、民主党、共和党の差異を超えてアメリカの政治と市民の政治意識や価値観を変容させ、企業経営者と富裕層を「努力による成功者」「アメリカンドリームの実現者」として賞賛し、労使の利害が衝突するあらゆる問題で労働者に負担を転嫁する政策が社会的に受け入れられるようになった（新自由主義の覇権）。

### Ⅲ 格差と失業が深刻化させる経済危機

#### 経済危機の原因としての格差と失業

昨年秋にニューヨークでの抗議行動が全世界に報道され、注目されるようになるずっと以前から、多くの研究者は経済格差の著しい拡大が経済社会に及ぼす重大な影響について関心を払ってきた。とくに、経済格差がリーマンショックを契機とする世界不況の発生のはるか以前から顕著に拡大していたこと、今回の世界不況の直前には、米国の所得集中度が 1929 年世界恐慌直前の水準に並んだことなどから、少なからざる研究者が、所得格差の拡大が経済危機の結果ではなく、米国経済の停滞と不安定性の重要な要因であり、今回の世界不況の根源的な要因の一つであると指摘していた。

(註) 筆者は、所得格差の拡大が経済危機の結果ではなく、むしろ重要な要因であるとする、現在経済学者の間で次第に有力になりつつある見解を支持するが、その場合、二つの留意点が不可欠であると考

えている。第一に、所得格差を単独の要因としてではなく、失業増加の問題と相乗的に結び付けて考察する必要がある。第二に、中間層から経営者を中心とする富裕層への階層間所得シフトだけでなく、家計所得から法人所得への、言い換えると賃金から利潤への所得分配の変化を合わせて考慮に入れる必要がある。

所得格差を歴史的に考察した Wisman & Baker(2009?)によれば、米国の歴史上、所得格差の拡大が大きく進んだ時期は南北戦争から 19 世紀末、第一次世界大戦終結から 1920 年代末、および 1970 年代から 2008 年までの 3 回であった。とくに、大恐慌に先立つ 1922~29 年の期間と今回の世界不況に先立つ 1993~2007 年の期間を比べると、GNP の年成長率はそれぞれ 4.7%と 3.25%、さらに同じ期間の失業率は 3.7%と 5.2%となっており、格段の違いはない。またこれら二つの期間では、生産性の上昇が賃金の上昇を上回っていること、および所得の上位集中が大きく進んだことも共通である。

大恐慌に先立つ期間では、総所得の中で所得上位 5%が占める割合は、24.3%から 33.5%に上昇し、上位 1%の可処分所得はこの間に 63%増大し、総所得に占める割合は 1.7%から 5%に上昇した。これには、富裕層に対する所得税率の継続的かつ大幅な引き下げがともなった。同様に、今回の世界不況に先立つ期間では、上位 1%の所得の割合は、すでに前節でも触れたように、0.9%から 6%に上昇した。この場合にも、富裕層の課税について大幅な優遇措置が伴った。

(註) 大恐慌および今回の世界不況に先立つ所得集中について、米国両院経済委員会に提出された資料は次のように指摘している。「これら二つの厳しい経済危機に先立って所得格差も頂点に達した・・・1928 年における上位 10%の所得シェアは 49.3%に達したが、ほぼ 80 年後の 2007 年のそれは 49.7%に達した」(Report by the US Congress Joint Economic Committee, 2010, p.2)。

#### 格差と失業が促進する投機活動と金融危機

前記の Wisman & Baker は、極端な所得格差が深刻な金融恐慌をともなう経済危機を引き起こす理由について、所得格差拡大の背景には厳しい賃金抑制と大量失業、その裏返しとしての利潤増加があること、失業と賃金抑制によって消費が冷え込むために企業は実物投資を押さえ、企業利潤と富裕層の所得はいずれも不動産や証券市場での投機的利得の獲得に向けられること、こうした投機ブームは経済全体を不安定にし、バブル崩壊とともに長期不況を引き起こすと指摘している。

(註) 同様の見解は、Lysandrow(2009?), Kaboub, Todorova & Fernandez(2010)にも見ることができる。また、新自由主義の覇権下での利潤率の動向について詳しい実証分析を行った Duménil & Lévy(2001) は、繰り返される金融危機が新自由主義の経済的コストであると指摘している。所得格差の拡大と金融危機の相関関係への着目は、Stiglitz, Rajan, Reich など米国の一部有力な経済学者の見解にも見られるが、近年では IMF の一部研究者の見解にも見ることができる(Kumhof & Rancière, 2010)。ただし、こうした見解は、必ずしも近年の経済危機に関する主流の見解とはなっていない。例えば、ベストセラー

『根拠なき熱狂』の著者 Shiller, 金融危機の画期的な歴史研究として注目を集めた Reinhart & Rogoff, 今回の経済危機を予言した数少ない経済学者の一人とされる Roubini 他にもこうした問題意識は見られない。所得格差問題に関する世界的権威とされる Atkinson は、最近の論文(Atkinson & Morelli,2010)で、所得格差の拡大を金融危機の結果とみる立場(主流派)と逆にそれこそが金融危機の重要な原因と見る見解(少数派)とを米国およびその他諸国の金融危機の実証的分析を踏まえて比較した上で、米国以外では格差と経済危機との関連は複雑で、これらの因果関係について否定はできないにしても、明確な理論的結論を引き出すのは尚早と述べている。ただし彼は、現在の所得格差はIT化やグローバル化によっては説明できないこと、政府の公共政策が重要な要因であることを指摘している。また、最近の報告のなかでは、「不平等の研究は社会科学の中心問題でなければならない」(Atkinson, 2010)とも述べている。

格差拡大と経済危機との関係についての関心は、経済学者だけではなく、アメリカの政治学者や社会学者の間にも広がっている。かれらの主要な関心は、過去30年間に進行した所得格差の構造変化が、米国経済の健全性の拠り所と考えられてきた中間層を直撃し、所得階層の二極化と中間層の崩壊を引き起こしたという問題である。これらの研究者によれば、米国中間層は個人消費の大きな割合を占め、米国の社会的政治的安定性の拠り所になってきたが、所得の二極化によって中間層が崩壊すれば、米国社会は政治的にも経済的にも不安定にならざるを得ない。

しかし、米国に限らず工業国における中間層の所得、消費、貯蓄の動向に注意を払うことは重要であるが、現在の経済危機について論じる場合、いわゆる中間層の崩壊に焦点を当てるのは、一つには視野を狭く限定することになり、もう一つには、問題の核心を見過ごすことになる。これまで見てきた上位1%への所得の極端な集中は、単に中間層の犠牲の上で発生したわけではない。それは、過去30年間に進行した、すべての労働者階層を犠牲にした、賃金抑制、雇用削減、労働条件の劣悪化を背景にして、要するに労働と資本の階級的力関係の歴史的变化、組合組織率の顕著な低落、労働組合の交渉力の弱体化、その結果としての労働分配率の大幅な低下を背景にして、発生しているのである。

また、所得階層上位の多数を占めるのが大手金融機関を含む大企業の上級経営者層であることはすでに述べたが、それは過去30年間の政府の経済政策がこれらトップ経営者の経済的権力を強化し、政治とかれらの権益をより強く結びつけてきたことを示している。要するに、大企業のトップ経営者の経営権力と政治的影響力の強化、およびこれら経営者の要求を反映する政府の階級的政策の累積的な効果が、すでに見たような所得格差の異常な拡大であり、その結果としての経済危機の深刻化なのである。

あとがき

本稿では昨年秋のニューヨークから広がった抗議行動とりわけ「99対1」のスローガンが浮き彫りにした現代米国の格差問題を出発点にして、米国における所得格差、失業お



よび経済危機との関係を検討してきた。本稿ではこの問題に関係するさまざまな研究を参照しながら、所得格差・失業と経済危機の関係の究明が、今回の経済危機後の経済学研究（いわゆる主流派経済学を除く）における新しい焦点になっている状況を紹介した。

所得格差の専門家の間では、所得格差と経済危機の関係について明確な因果関係を見出すことになお慎重な立場が多いが、現代マルクス経済学、ポストケインジアン、ならびに階級関係に注目する社会学や歴史学の分野では、かつての大恐慌と今回の世界不況の共通の原因として、危機発生に先行する労働分配率の低下および所得格差の拡大に大きな注目が集まっている。

所得格差と経済危機との関係については、実証的にも理論的にも今後さらに検討を深める必要があるが、所得格差を経済危機の重要な、むしろ根源的な要因と考える立場からは、現代の経済危機への対応をめぐる政策論争において、新しい観点を提供する可能性が生み出されている。例えば、経済のグローバル化と金融化を視野に置いて経済格差と経済危機の関連を考察した前記の **Lysandrou(2010)**は、この点について次のように記している。

「われわれの議論が明確に意味していることは、グローバルな金融危機を避けるためには世界の富がもっと公平に分配されなければならないということである。この点を優先することは、銀行部門や全体としての金融システムをもっと透明、効率的、さらにとりわけ責任あるものにするための他の多くの提案を排除するものではない。しかし、これらの提案は、それだけでは不十分である」（投機とバブルを引き起こす過剰な貨幣資本からの、引用者）「外的圧力は、相当程度の富の再分配がなければ取り除くことはできない。そして、このためにまず実施されるべき政策には、租税忌避防止のためのタックスヘイブンの閉鎖、各国間租税制度の差異の悪用を封じるための租税構造の国際的調和策、そして租税負担の累進的配分をもう一度回復するための税率調整が含まれる」

同様に、欧州の金融財政危機の背景を考察した一研究(**Onaran, 2010**)は、次のように指摘している。

「目下のEUの政策は、依然として問題は財政規律の欠如であるという前提から出発しており、財政危機の背後にある構造的問題を見ようとしていない。今回の危機は、欧州の政策枠組みの大幅な転換を求めている。この危機は分配の危機であり、労働者を犠牲にした不平等の転換が唯一の真の解決策である」

これらの研究者の指摘を待つまでもなく、マルクス経済学の陣営ではかねてより経済危機の基本的な要因として労働分配率を始めとする分配問題と、これに関連する所得格差、失業、貧困、その他の諸問題に注目してきた。その際、多くの研究者は、それらを歴史的偶然によって生じた問題ではなく、資本主義の再生産様式の歴史的発展に即して考察してきた。

しかし、分配問題の精密な分析のためには、統計データの整備や処理にかかわる技術的問題だけではなく、資本の過剰蓄積や貨幣資本・擬制資本の運動の分析に関して、依然として理論的に未解決の問題が多くこのこされている。マルクス経済学の政策論の発展のため

には、こうした分野の研究の一層の発展が求められている。

#### 参考文献

平野健「アメリカの個人所得と新自由主義（上・下）」『経済』（2011年2月、3月）

Atkinson,A(2010) *Income Inequality in Historical and Comparative Perspective*, presented at Opening Conference of the GINI Project(March)

Atkinson,A. & S.Morelli(2010) *Inequality and Banking Crises: A First Look*, Paper prepared for the Global Labour forum in Turin organized by ILO.

Bakija,J. & B.Heim(2009) *Jobs and Income Growth of Top Earners and the Causes of Changing Income Inequality: Evidence from US Tax Return Data*, Working Paper(March)

Bartels, L(2008) *Unequal Democracy: The Political Economy of The New gilded Age*, Russell Sage.

Duménil,G. & D.Lévy(2001) *Costs and Benefits of Neoliberalism: A Class Analysis*, *Review of International Political Economy*(Winter)

Frank,R(2007) *Falling Behind: How rising Income Inequality Harms the Middle Class*, Testimony before the House Financial Services Committee(May)

Hacker,J. & P.Pierson(2010) *Winner-Take-All Politics: How Washington Made the Rich Richer, and Turned Its Back on the Middle Class*, Simon & Schuster.

Kaboub,F. Z.todorova & L.Fernandez(2010) *Inequality-Led Financial Instability: Minskian Structural Analysis of the Subprime Crisis*, *International Journal of Political Economy*(Spring)

Kumhof,M. & R. Ranciére(2010) *Inequality, Leverage and Crises*, IMF Working Paper(November)

Lysandrow,P(2009?) *Global Inequality and the Global Financial Crisis: The New Transmission Mechanism*.

Onaran, Ö (2010) *Fiscal Crisis in Europe or a Crisis of Distribution?* Middlesex University, Discussion Paper(June)

Piketty,T. & E.Saez(2003) *Income inequality in the United States, 1913-2002*, UC Berkeley and NBER.

Report by the US Congress Joint Economic Committee(2010) *Income Inequality and the Great Recession*(September).

Saez,E(2010) *Striking it Richer: The Evolution of Top Incomes in the United States*(Winter)

Wisman,D. & B.Baker(2009?) *rising Inequality and the Financial Crises of 1929 and 2008*,